

From Liberalization to Renationalization: Ideational Power in Shifting Thailand's Energy Policies (1987-2018)

チュンポン, アウンパッタナーシップ

<https://doi.org/10.15017/2534510>

出版情報 : Kyushu University, 2019, 博士 (学術), 課程博士
バージョン :
権利関係 :

氏 名	Chumphol Aunphattanasilp			
論 文 名	From Liberalization to Renationalization: Ideational Power in Shifting Thailand's Energy Policies (1987-2018) (自由化から再国有化へ：タイ・エネルギー政策転換における「概念」の政治的パワー (1987-2018年))			
論文調査委員	主 査	九州大学	准教授	相沢伸広
	副 査	九州大学	准教授	ホール アンドリュー
	副 査	九州大学	准教授	山尾大
	副 査	九州大学	教 授	三輪宗広
	副 査	九州大学	講 師	コルナトウスキ ヒェラルド

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文はタイのエネルギー政策が、如何にして自由化政策から再国有化政策へと転換したかその政治過程を明らかにするものである。タイ政治におけるこのような政策転換をめぐる政治分析については、第一に官僚、政治家同士のネットワークを分析対象とし政権交代と政策変化を結びつけるものと、第二に社会運動、草の根運動としての、反ダム建設運動、反石炭火力運動、国営企業民営化反対運動などの運動史という研究上の分断があった。このような先行研究状況の中で、本研究は第一に、官僚-政治家レベルの政治の変化の過程そのものにおいて、社会運動との結びつきの有無が既存の権力構造を乗り越えてタイのエネルギー政策の転換させるための重要な鍵となっていることを明らかにし、第二に、その結びつきを産みだすものが、社会運動と政治リーダーの間での政策アイデアの共有にあることを明らかにした。この論点を本論文ではとりわけ2014年に生じた再国有化を中心的事例にして論じる。2014年のバンコク中間層を母体とする社会運動は、国営電力公社、国営石油ガスの民営化方針に対する反対を一つの政策アジェンダとして設定した。この社会運動に続いて生じた軍事クーデタによる政権交代後、新政権のエネルギー政策をめぐる組織的、またアクター間の再編成の中心的な政策アイデアとして、社会運動において主張されたアイデアが取り込まれ、新たなエネルギー政策を構築していく様子を本論文は明らかにした。新政権を担った軍事政権は国家エネルギー委員会での議論に社会運動の言説を取り込み、社会運動のリーダーたちが召喚され、新政権下でのエネルギー政策の再国営化を決する政治過程を描いた。

本論文は、実証的に、国家エネルギー会議の公文書記録を用いつつ、当事者への聞き取りを実施したうえで検証、分析し、バンコク都市中間層と軍政の結びつきの重要性を明らかにした。本論文はタイのエネルギー政策をめぐる最も包括的な研究であり、加えてタイ政治研究分野において、政治家-官僚レベルと社会運動の二つのレベルの政治過程を結びつけた新しい研究であり、その学術的貢献は高い。膨大な情報収集と的確な情報分析が必要となる現代政治過程分析研究として、学術的に高い価値のある成果を提示しており、博士（学術）論文として水準に達している。

公開で実施された最終口頭発表、質疑応答において、論文調査委員は、アクターと政策アジェンダ、国際経済、文脈、国内政治文脈の強弱などについて質問を行ったところ、本論文申請者は的確に応答をした。以上を総合的に勘案し、本提出論文は博士（学術）の学位に値すると認める。